

## 財政援助出資団体の運営状況等のヒアリングについて

### 1 目的

『武蔵野市財政援助出資団体指導事務要綱』に基づき、財政援助出資団体（以下「団体」という。）に対する市の財政支出の適正化を図り、団体の財政運営及び組織・定数に関する課題と所管部長の指導監督等の実施状況を把握するため。

### 2 ヒアリング実施の状況

- (1) 実施日 令和6年7月22日及び同7月25日  
 (2) 参加者 伊藤副市長、総合政策部行政経営担当部長、総務部長、財務部長及び公認会計士（元公会計専門委員）並びに各団体を所管する部課長並びに各団体派遣参事及び副参事

### 3 指導監督の基本方針

- (1) 経営責任の明確化 (2) 自律的経営の促進  
 (3) 人材育成と経営基盤強化 (4) 経営の透明性の向上

### 4 財政援助出資団体の概要等

団体名	令和6年度予算規模 (千円)			人件費 (千円)	参考 給料 表	職員数(人) ※市のOBを含む。			市派遣(人)	
	補助金	委託料	その他	割合(%)		常勤 役員	常勤 職員	嘱託 職員	常勤 役員	職員
(公財)武蔵野文化 生涯学習事業団	2,387,563			886,525	都	163			9	
	273	2,256,713	130,577	37.1		1	61	101	1	8
(公財)武蔵野市 国際交流協会	78,210			47,628	都	7			1	
	73,800	0	4,410	60.9		1	4	2	1	0
(有)武蔵野交流 センター	55,000			9,813	なし	2			0	
	0	0	55,000	17.8		0	2	0	0	0
武蔵野市民防災 協会	31,686			15,628	なし	3			1	
	26,146	0	5,540	49.3		0	0	3	0	1
(株)エフエムむさ しの	71,825			33,925	都	5			0	
	825	40,928	30,072	47.2		1	3	1	0	0

\* 職員数の基準日は令和6年4月1日だが、役員のみ令和6年8月1日を基準日とする。

\* 市派遣職員の給与は市から直接支給しているため、人件費に市派遣職員分は含まれない。

## ■ (公財) 武蔵野文化生涯学習事業団

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 効率的な事務執行の推進
- ② アフターコロナの対応
- ③ 今後の施設改修等に向けた取組み
- ④ 職員採用と人材育成

#### 改善案

- ① 引き続き、事業団においては、法人各部の総務担当者による調整会議を設け、規則、基準等の点検、整備を進めるほか、業務マニュアル、業務フローについても整備を進めていく。併せて、部門間での人事交流を進める。市としては、指定管理の主管各課及び企画調整課による「庁内連絡会議」を通じて、法人が合併の効果を十分に発揮し、適切な運営を行っていくよう、事業運営の課題や経営状況の全体を把握し、支援を行っていく。
- ② 優れたアーティストによる公演の充実や親子向け事業、学校等へのアウトリーチ事業等、新たな顧客開拓に向けた事業への注力や、DMやSNSなど多様な広報メディアを活用した周知活動に取り組む。現在、海外アーティストに限らず国内アーティストの公演も積極的に企画している。武蔵野プレイスB2の各諸室において、利用人数に対する必要換気量の確保を可能とする方策を検討し、対応策を実施する。
- ③ 必要な施設の保全・改修については、公共施設保全改修計画や類型別施設整備計画（文化施設整備計画、第二期スポーツ推進計画、第二期生涯学習計画）を踏まえ、市において中長期的な視点で対応する。事業団においては、今後も継続的に施設の利用状況や利用者データの整理を進め、将来を見据えて必要とされる設備やハード面での機能について整理していく。体育施設の収納は、大規模改修時に収納空間の確保等を検討する。それまでは施設外の貸倉庫などを利用し、年に数回の使用にとどまる備品、廃棄年まで保有が義務づけられている書類等を預ける。吉祥寺美術館は、将来的なF&Fビルの改修の可能性も考えられる中で、他施設の活用も含め、館のあり方を検討する必要がある。
- ④ 事業団においては令和6年度、優秀な若手職員を採用できるよう、固有職員の欠員充足の職員採用が新卒者の職員採用時期に合わせて行われている。加えて、高齢者再雇用職員の増加によって従前より抑えられる給与等の予算の範囲内において、若手職員を計画的に採用すること等が検討されている。またプロジェクトチーム等を活用した分野間連携や、専門性に配慮しつつ特定部署への長期配置とならないような分野横断的な人事配置によって、総合的な視野で事業団を支えられる職員を育成する。嘱託職員も無期雇用となった際には、他部署への異動を可能とするなど、同様の視点で人事異動を行えるよう検討が必要である。これらに計画的に対応するため、事業団において採用のあり方を検討するとともに、組織を支える人材育成に向けて「人材育成方針」の策定を進めている。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ コロナ禍前の実績に戻るよう、事業運営を指導していく。
- ・ 管理・運営する施設には、老朽化しているものも多いため、不具合や問題個所の把握に努め、引き続き市と緊密に連携するよう指導していく。
- ・ 人事給与管理システムの更新等も踏まえ、より一層効率的な組織運営を指導していく。
- ・ 芸術文化、スポーツ、生涯学習の各事業部門が連携して運営され、法人の持つ資源を有機的に結び付けた効果的かつ魅力的な事業展開や事業周知により、幅広い分野にわたる多様な機会を

市民に提供するよう指導し、生涯を通じた豊かな市民生活の形成に寄与する。

- ・ 人材育成方針を定め、計画的・継続的な人材育成を図ることで、事業の質の維持向上と、安定的な組織運営が維持されるよう指導していく。

## (2) 主な質問と回答

質問	合併から3年が経過し、目に見える取組みもあったが、事業団の強みを生かす取組みが前面に出ていないと感じる。ブランディングの観点から、今後に向けて何か計画があるか。
回答	ブランディングについては、昨年度、全ての事業部を横断する形の広報誌を発行した。年3回の発行の中で事業団の事業をPRしていきたいと考えている。ただブランディングはそれにとどまるものではないので、まずは事業の質を高めながら、有効な分野横断的な連携事業も実施していきたい。
質問	指定管理者公募の結果が公表されたが、今後の人的配置について考えはあるか。
回答	公募の結果に基づき、今後の職員の配置については、産育休者の対応などの課題とあわせて検討していきたい。
意見	市への派遣研修の活用なども検討されたい。
質問	特定資産の取崩しについてどういった事業に充当しているのか。
回答	特定資産は用途を限って利用している。システム等整備事業や音楽コンクール等事業といった決まった事業にのみ充当している。目的外の取崩しを行う場合には、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その承認が必要であるため、財務規律は保たれている。
質問	職員構成について民間派遣を受け入れているとのことだが、どのような理由による配置か。
回答	現状、産育休者が出た場合は、期限を区切って嘱託職員を採用しているが、応募がないなど採用が難しい場合は、人材派遣会社を活用して対処している。
質問	武蔵野公会堂と自然の村については、今後指定管理者を公募予定だが、スケジュール感はどうなっているか。
回答	武蔵野公会堂について、公募スケジュールはまだ確定していないが、改修工事後の令和9年11月のオープンに向け、令和8年4月頃には公募開始が必要ではないかと考えている。来年度に具体的な準備を進めたい。 自然の村については、令和8、9年度に大規模改修を実施、その後公募の予定である。現在は基本設計を実施中である。ただし、2か年での改修が難しく、工期が3か年になる可能性がある。公募の時期については、改修の状況次第である。

■ (公財) 武蔵野市国際交流協会

(1) 所管部長の説明

課題及び問題点

- ① 職員の高齢化及び固定化
- ② 武蔵野市多文化共生推進プランに基づいた活動と外国人市民の増加への対応

改善案

- ① 職員の新規採用の際は、人材育成の面における工夫を行い、円滑な組織体制を構築する。他団体との統合の検討や他団体との管理部門の共同運営など組織のあり方を検討する。
- ② M I A 中期活動方針及び多文化共生推進プランに基づいた事業について進捗管理を行うとともに、新たな課題にも適切に対応する。また、必要に応じて人的体制の強化を図る。

今後の指導監督の方針について

- ・ 協会の存在価値と認知度をともに高め、安定的に会員を確保するとともに、活動の活性化を図る。
- ・ 市とM I Aの連携強化を図り、多文化共生推進プランを着実に推進する。
- ・ 組織運営と情勢の変化を踏まえた人員体制を構築する。

(2) 主な質問と回答

質問	ボランティアが個人会員として負担している費用について検討が必要ではないか。
回答	個人会員の会費は2,500円であり、会費としては高めかもしれないが、1,000円にして活性化するか、というとそうではないため、大きく変えることは難しいと考える。
質問	今年度復活させる「国際交流まつり」の広報戦略について、見通しはあるか。
回答	市報等にはなるべく大きな記事かつ写真も掲載した記事とする方向で調整しているほか、武蔵野市観光機構に依頼しホームページ等に掲載してもらう予定である。SNSについてはフォロワーが増えないと情報が行き届かない面もあるが、引き続き努力していきたい。
質問	日本人人口が減り、外国人人口が増加している自治体があるというテレビ報道もあるが、武蔵野市のこの数年の状況、住んでいる方の特性はどのようになっているか。
回答	本市も外国人人口は増加しており、過去最高の数値となっている。本市ではネパール国籍の方が中国籍、韓国・朝鮮籍に続き3番目に多い状況となっている。これは本市に限った話ではないが、昨今ネパール籍の方の人口は増えているようである。
質問	ここ数年の外国人人口の増加を受けて、中期活動方針にもある業務の量と質は確実に変化があるのではないか。どのような事業に注力していくのか。
回答	家族滞在で来られる方が多く、同行者が日本語を話すことができないケースも多い。そこにどうアプローチしていくかということで検討している。

## ■ (有) 武蔵野交流センター

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 売上確保に向けた対応
- ② 固定客の確保と、新規顧客の獲得およびリピーター化を目指した販売改革の継続
- ③ SNSの活用促進と友好都市の情報発信
- ④ アンテナショップのあり方

#### 改善案

- ① 売上総利益率の向上と営業利益のさらなる黒字化に向けて、収益構造改善を行うとともに、売上高（客数×客単価）の向上に継続して取り組む。特に近隣飲食店などからの受注強化や、コストを意識した店外販売の取組によって、プロモーション効果や売上確保につなげる。
- ② 固定客向けの配達サービスを継続して実施する。SNSの活用や近隣の住民や飲食店へのチラシ配布等により、新規顧客およびリピーター獲得にむけて、PR強化に取り組む。採算性を見極めたうえでの店外イベントへの出店やコラボ企画の強化等に取り組む。
- ③ 令和4年度から共管となった多文化共生・交流課との連携や市公式SNSでの発信等により、アンテナショップの魅力や友好都市のPR強化に取り組むとともに、友好都市への視察・訪問を通じて、地域限定商品や特産品、新商品の発掘に努める。
- ④ 顧客のニーズや各友好都市の意見を積極的に聴取し、店舗運営に反映させていく。また、改めてアンテナショップのあり方について、株主である各友好都市との意見交換などを積極的に行っていく。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ 本来のアンテナショップの目的である友好都市の魅力発信というコンセプトを広く周知する必要がある。
- ・ そのうえで、武蔵野市財政援助出資団体在り方検討委員会報告書（平成26年5月）に記載された財政援助出資団体見直し案に基づき、「一定の利益を求める経営に転換し、市から自立した団体を目指す」ため適時適切な指導を実施する。
- ・ 新規顧客の獲得とリピーター化に取り組むとともに、アンテナショップとしての強みを生かした品揃えや魅力の発信、顧客ニーズの把握・分析に取り組み、魅力的な店舗運営と経常経費の圧縮、売上高の改善に努める。

(2) 主な質問と回答

質問	アンテナショップについては友好都市によって期待するものが異なるなか、どこまで持続可能なのか。各友好都市との意見交換については、どのような場で実施しているのか。
回答	桜まつりや株主総会の際に、意見交換を実施している。また、交流市町村協議会の中でも各市町村の意見を募集するため、アンケートを実施している。各友好都市によって表わら帽子に対する期待や課題感が異なり、温度差がある。出品にもコストがかかるので、無理のない範囲で進めていきたい。
質問	今期は黒字化したが、継続した黒字化が難しいなか、各友好都市がアンテナショップの意義が大きいという考えであれば本市だけが費用を負担するというだけでもないのではないか。調整は難しいかもしれないが、今後、費用負担を検討していただく必要もあるのではないか。
回答	かつて各自治体に一定の追加補助をお願いした期間もあるが、現在は求めている。ただ各自治体に経営に対する危機感は引き続き共有したい。売れる商品と売りたい商品にも乖離があるが、アンテナショップの必要性を考えると、売れる商品だけ置くというわけにはいかないのが現状である。
意見	若者にアンテナショップに来てもらい、改善の意見をもらうなどの取組みがあっても良いのではないか。
意見	物販が厳しく、大手総合スーパーでも赤字の時代に黒字に転じた点を評価している。友好都市の訪問などを通じて、アンテナショップの在り方についてよく意見交換をし、情報発信を進めていただきたい。

## ■ 武蔵野市民防災協会

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 防災用品の販売推進
- ② 共助による災害予防対策の推進
- ③ 市民の防災意識の持続的高揚

#### 改善案

- ① 防災課で作成するチラシ等に、防災協会での家具転倒防止金具等の販売を明記し、より多くの方の利用を促していく。また、家具転倒防止金具等の設置については、高齢者・障害者の場合、市の取付事業を案内し、高齢者等以外の購入者の設置希望に対応するため、取付技術を習得した事業者の活用等を検討する。感震ブレーカーの取り付けについては、市内の電気工事店等に感震ブレーカー設置工事を依頼する仕組みを検討する。
- ② 防災推進員の活動範囲を13町単位を基本とした形（支部）から、避難所運営組織に合わせて支部変更を行う（10月の防災推進員改選時に実施）。訓練補助（参加者50人以上の要件を30人以上に変更）、広報活動補助（チラシ制作費1回の限度額5千円を1万円に変更）など、4月に見直した避難所運営組織の活動費に対する補助要件を関係者に周知していく。専門的知識を高め、地域における共助のリーダーとして育成するため、10月の防災推進員改選後、防災推進員に対して防災士資格のための助成を行い、取得を推進する。
- ③ 市民が生活の身近なところから、防災に興味を持つような講演会及び体験等を企画する。また、各地域のイベント等で防災用品の出張販売を継続的に実施し、災害における事前準備を行う。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ 防災協会設立の原点であり、「自助」「共助」の基本である、「自分の命、自分のまちは、自分たちで守る」という考えを、防災推進員を通して広く啓発し、もって市民の防災意識の向上を図るため、次の視点により協会を指導・監督する。
  - a 防災推進員を通じた啓発活動の一層の拡大と、防災キャラバン等による防災用品の出張販売、自宅等への配達、設置などの防災協会独自のサービス向上を図り、市民の「自助」の取組を支援していく。
  - b 地域防災計画の柱である「共助」の推進に向け、避難所運営組織に対する防災推進員の積極的な関与を促すとともに、補助金の交付等を通じて避難所運営組織の持続的な活動支援を行う。
  - c 市、消防団、消防署、警察署等防災関係機関との連携を引き続き推進していく。
  - d 市民防災協会としては、今後も設立の趣旨を踏まえ、市民の防災意識・防災力の向上を目指し、市民に対して積極的かつ継続的に働きかけていく。

(2) 主な質問と回答

質問	家具転倒防止金具等の助成が開始となり、防災協会はもっと活用できるのではないか。出張販売の際に申請手続の案内や補助はできないか。
回答	防災協会に購入しに来た方については、家具転倒防止金具等の助成の説明や申請の案内をしている。出張販売時の申請補助については対応できる可能性がある。現在の申請は電子によるものが6～7割である。電子申請の難しい高齢の方は基本的には高齢者支援課の事業を利用しているため、市としては電子申請を進めていきたい。
質問	防災推進員の活動範囲を13町単位から支部変更を行うとのことだが、変更する目的は何か。人数の問題はないのか。
回答	実際の有事の際は、避難所単位で動くことから、避難所運営組織に合わせる形とした。変更による効果を期待している。人数に問題はない。
質問	避難所運営組織の助成金を見直したとのことだが、利用者からの反響はあるか。
回答	避難所運営組織の集会や情報交換会等で周知した。申請者からは使いやすくなったという声をいただいております、今後利用は増える見込んでいる。
質問	防災推進員の見直しはどういった経緯で見直したのか。今後の展開は。
回答	避難所運営組織の構成員は基本的には無償であるが、防災推進員は年間6万円の報酬がある。防災推進員には防災士の資格を取るなど、地域の防災リーダーとして活躍してほしい。
質問	配達事業の状況はどうか。
回答	総売上の約30%が配達を伴うものである。徐々に認識されつつある。

## ■ (株) エフエムむさしの

### (1) 所管部長の説明

#### 課題及び問題点

- ① 安定的な収入確保・認知度の向上
- ② 職員の技能向上及び営業力の強化
- ③ 市及び関係団体との連携促進
- ④ 放送設備の更新
- ⑤ 経営状況の安定化
- ⑥ インターネット環境に応じた番組や防災情報・地域密着型の番組の充実

#### 改善案

- ① 電波放送の聴取者分析は困難だが、サイマル放送の傾向分析は可能であるため、その分析結果を、新規スポンサーの獲得、既存契約の延長及び中長期への契約につなげていく。
- ② 企画からパーソナリティ・リポーター・ミキサーなど番組放送を1人でもできるような技能を更に高めていくことを実践の中で行っていく。新たな顧客への営業や、現在の顧客に対して再提案を行いながら営業力強化を図る。
- ③ 番組作りに関する提案力や放送、サービスの質を向上させ、リスナーの増加を図る。株主保有のメリット維持のため配当を続ける。
- ④ 毎年度の収支状況を勘案し、市と適正な役割分担に基づき、計画的な設備更新を行う。
- ⑤ 中期計画を策定し、計画的・組織的に目標を達成させる。職員の営業力強化などにより、営業活動に重点を置き、既存スポンサーの契約延長や新規スポンサーを獲得する。
- ⑥ サイマル放送の特長に基づいた番組の開発や新たなスポンサーを獲得する。令和6年度は開局30周年であり、コミュニティFMの原点である防災情報や地域密着型の番組の充実を図る。

#### 今後の指導監督の方針について

- ・ 災害時にその役割を果たすために、定期的に市役所西棟の緊急放送室からの放送を継続するとともに、必要な訓練などを実施していく。また、有事の際にFM放送を聴取してもらえるよう、認知度の向上に資する活動を促していく。
- ・ 経営基盤安定のために、営業活動を積極的に展開し、売上の向上に努めるとともに、費用節減を進めていくよう促していく。加えて、魅力ある番組作りと周知活動によりリスナーを増やすことがスポンサー獲得にもつながることを引き続き助言していく。
- ・ エフエムむさしのの収入を市及び市関連団体の出稿が支えている状況である。この状況を認識したうえで、市の広報や防災、地域活性化などにおけるエフエムむさしのの活用による施策の効果を高めることと、エフエムむさしのの売上向上を連動させていくことを市・エフエムむさしのの双方で図っていく。
- ・ 放送設備の長寿命化は長期的な課題である。市からの一定の補助を継続しながら、災害時におけるFM放送の活用や認知度向上を図っていく。

(2) 主な質問と回答

質問	認知度の向上に対して、出演ゲスト数の目標を 600 名（組）と設定されている。出演者の関係者には聞いてもらえるという点で、認知度、聴取率の向上につながるため、良い取組みだと思う。
回答	出演者を増やす取組については、影響は小さいながらも効果はあるため続けていきたい。
質問	災害時などエフエムの担う重要性が高まっているが、認知度が上がらない課題に対し、メディアミックスのような取組を検討されてはいかがか。YouTube との同時配信やライブ会場からの放送などを実施している例がある。
回答	メディアミックスは、ライバルにあたる媒体の事業者と組むことになるため、悩ましい面もあるが、ラジオの良さを伝えられる機会とも考えられるため、検討したい。
質問	認知度、聴取の状況について、経年での定量的な指標はあるか。数値的な成果があればアピールできるとよい。
回答	はらっぱ水防・防災フェスタ、桜まつり等の市イベントの際に小規模ではあるがエフエムの認知度調査を実施している。はらっぱ水防・防災フェスタでは防災意識の高い参加者が多いので、他の調査より高い認知度だった。
質問	ラジオの将来的な需要についてどう考えているか。
回答	映像によらない、音声のみの媒体としての需要はなくならないと思う。ただし、聴取者のニーズに応じたコンテンツが自動的に流れてくるような動きは今後の A I 技術の進展によるものと考えている。自分で選んで聴くニーズに対してはポッドキャストなどへの対応で工夫の余地がある。

担当課 総合政策部企画調整課